

建通新聞

神奈川

発行所 建通新聞社

神奈川支社
横浜市中区住吉町1-2
スカーフ会館8階
〒231-0013 電話(045)681-6024
横浜支局 電話(045)681-6024
相模支局 電話(046)292-2288
<https://www.kentsu.co.jp/>
新聞定価6ヵ月 37,800円(税込)

©建通新聞社 2022

発行紙
東京/静岡/中部/大阪/岡山
香川/徳島/愛媛/高知

きょう6月3日は「測量の日」



国土地理院長

飛田 幹 男 氏

Interview

政府が目指す新しい社会「Society 5.0」(注1)。ドローンでの物資輸送や車の自動運転、ICT建機・農機による自律化施工など、地理空間情報(位置情報)を利用した次世代型サービスが、さらに身近なものになるといふ。こうした新しいサービスが不可欠な時代に、位置情報の基準となる国家座標の重要度は増すばかりだ。国土地理院は、2月、その信頼性を高めるため「国家座標の認証に係る指針」を示した。国土地理院の飛田幹男院長に指針の狙いを聞いた。

重要度増す「国家座標」

認証制度で信頼性向上

「国家座標の重要度が増す背景にある問題と、解決のために必要なこと」

「準天頂衛星システム(センチメートル級測位補強サービス(CLAS))をはじめ、近年の衛星測位技術の進展は、短時間で絶対座標が取得できる単独測位の精度を向上させた。われわれの生活の多くの場面で、スマートフォンやスマートフォンの地図アプリなどの位置情報サービスが使われるようになり、さま

ざまな座標系(注2)も出てきた」

「例えば、車の位置情報サービス(カーナビゲーションシステム)は、ディーラーごとに座標系が異なっている。個々の利用で不便はないが、問題は、複数の位置情報サービスを組み合わせる場合、より精度を求めるときだ。サービス間で座標系が異なっていると、それぞれの地図が重ならない、接合しないといった問題が生じ

る。地図情報にひもづいた車の自動運転では最悪の場合、衝突事故など人命に関わる重大な問題を引き起こす可能性もある。こうした問題を解決するのが、位置情報の基準、共通ルールとなる国家座標だ。それぞれの座標系を国家座標に適合化しておくことで、正確な位置情報サービスを安心して利用できる環境が整うことになる」

※③面へつづく
(注1) サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、政府が提唱する未来社会のコンセプト。現実空間をデジタルデータとして表す地理空間情報は、現実空間を仮想空間に再現するために必要不可欠な情報とされる。(注2) 地球上の特定の場所(位置)を緯度経度などを使って示す際の決まり

千葉二 会長インタビュー

事業量の確保や新技術への対応、担い手の確保など、地元測量設計業界として取り組むべき課題は多い。「測量の日」に合わせ、神奈川県測量設計業協会（神測協）の千葉二会長に、今後の経営に求められる考え方について聞いた。

（聞き手は報道部＝丸川優希）

事業量の確保を一番に



「適正な利潤の確保に向
けて」考えているか。
「神奈川県の入札制度
『かながわ方式』における
最低制限価格率と『設計業
務委託等技術者単価』の上
昇は、毎年要望を続けてい
る。引き上げに向けた働き
掛けを継続するが、今後は、
事業量の確保を一番に求め
ていく」
「最低制限価格や技術者
単価の引き上げの影響は、
とる。神奈川県でもこの

19年、台風19号による被
害が発生するなど、いつど
こで災害が起きてもおか
しくない。地籍調査を着実
に進めることで、災害発生
後の民地の境界確定作業が
容易になるなど、災害復旧
に貢献する利点がある」
「地籍調査を推進するた
め、神奈川県が包括委託の
実施を市町村に求めてい
く方針を打ち出したのは、
有効な施策と評価してい
る。ただ、委託を受ける企
業が多いため、リースの利
用や所有している会社にお
ける対応などの業務を行う必
要がある。各社で対応でき
ばならない」

3Dデータ活用にも対応

「現在、施設の長寿命化
が推進され、維持管理に関
する業務はこれからの主流
となっていく。これに関す
る測量業務でも3次元デー
タの活用が求められる。例
えば、橋梁の形状を3次元
データで取得しておけば、
点検や災害時の復旧に活用
ができる」
「こうした業務に対応で
きる担い手の育成と確保
が課題だ。デジタル技術を
活用し、生産性を向上させ
るため、各社が業務内容に
応じて努力していく必要
がある。協会では技術講習
会を開き、技術の習得や活
用事例の共有に努めてい
く」
「協会があつての測量業
界だと思っている。災害対
応や、人材の育成・確保、
デジタル技術による作業の
効率化など課題は多い。1
社では実現が難しいこと
も、会員各社で協力すれば
実現できる」ともある。課
題の解消に向け、協会がリ
ードして、皆さんと協力し
ながら一つずつ取り組んで
いく」

業務名	業務概要
国家座標適合性認証業務	位置座標が国家座標であることを第三者が認証
位置座標提供システム認証業務	位置情報サービスが国家座標に準拠していることを第三者が認証
位置座標適合化業務	位置座標を測量・再計算・座標変換などで国家座標へ適合化
位置座標の時間管理	位置座標を時間（4次元）で管理する業務

飛田国土地理院長

国家座標普及の 環境整備が急務

①面からのつづき

「国家座標の認証に係る指針」を策定しました。

「今年2月にまとめた指針では、国家座標について第三者機関が認証することで信頼性を担保するイメージを示した。当面は、国土地理院が全国1300

カ所に設置した電子基準点を基に、位置情報サービスの事業者から申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

具体的には、「国家座標適合性認証業務」「位置座標提供システム認証業務」「位置座標適合化業務」「位置座標の時間管理」

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

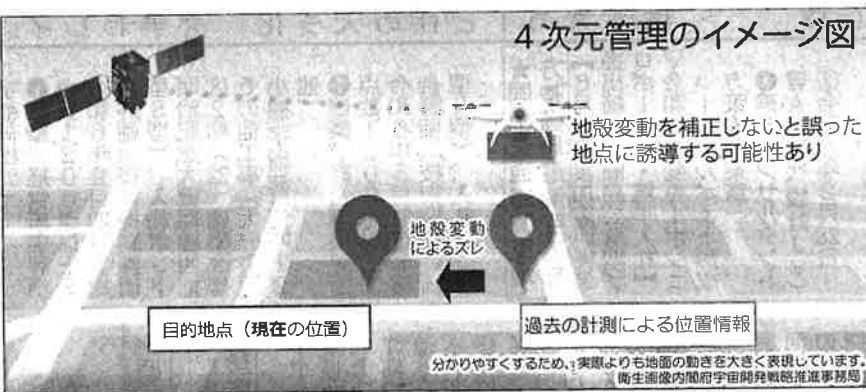
「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。

「東日本大震災では震源付近の地殻が一気に5センチも変動した。プレート運動や地震などから申請のあった位置座標を国家座標に認証したり、適合化したりすることを想定している。



がそれぞれ異なっている。各プロセスの担当者がそれぞれに使いやすいつい位置情報サービスを利用して、同じ工程間でも位置情報

「国家座標の普及に向けた課題をどう考えますか。」

「市場にはまだ位置情報サービスが出てくるだろう。その位置情報を信頼して利用してもらうためには、国家座標を普及するためには、環境整備が急務だ。必要な人員や予算の確保にも努めたい。また、正確な位置情報は災害時の現地調査などでも役立つ。地球温暖化による気候変動の影響で自然災害が相次ぐいま、耐災害性の強化としての役割も大きい。国家座標を普及する意義を広く国民に伝えることにも力を入れていきたい」

（聞き手は報道部・川崎崇史）